

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 上場取引所 大
 コード番号 6324 URL <http://www.hds.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 涌本 晴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 長井 啓 (TEL) 03-5471-7810
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,130	△10.1	3,436	△20.7	3,576	△18.7	1,960	△8.4
24年3月期	20,159	△8.4	4,333	△25.9	4,398	△26.2	2,139	△27.5

(注) 包括利益 25年3月期 3,095百万円(104.8%) 24年3月期 1,511百万円(△66.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	64.22	—	8.2	9.9	19.0
24年3月期	70.08	—	9.5	12.6	21.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 77百万円 24年3月期 77百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	36,953	25,986	67.5	817.53
24年3月期	35,543	23,533	63.9	744.13

(参考) 自己資本 25年3月期 24,961百万円 24年3月期 22,720百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,700	3,271	△2,545	9,713
24年3月期	2,476	△5,909	3,295	4,180

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	14.00	—	10.00	24.00	732	34.2	3.3
25年3月期	—	12.00	—	10.00	22.00	671	34.3	2.8
26年3月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00		28.4	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	1.6	2,040	△8.0	2,170	△1.8	1,280	6.4	41.92
通期	21,000	15.8	4,700	36.8	4,930	37.9	2,900	47.9	94.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）三益ADM株式会社、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料P.7「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項の「当連結会計年度における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（注）第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	31,583,100株	24年3月期	31,583,100株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,050,687株	24年3月期	1,050,645株
③ 期中平均株式数	25年3月期	30,532,429株	24年3月期	30,532,477株

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,159	△10.6	2,955	△17.4	3,173	△20.3	1,894	△14.4
24年3月期	18,069	△7.1	3,576	△19.1	3,979	△12.1	2,213	△5.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	62.04	—
24年3月期	72.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	33,042	23,465	71.0	768.55
24年3月期	32,406	21,653	66.8	709.19

（参考）自己資本 25年3月期 23,465百万円 24年3月期 21,653百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	2.5	1,850	1.9	2,020	1.4	1,270	9.3	41.60
通期	18,800	16.3	4,150	40.4	4,350	37.1	2,670	41.0	87.45

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料については、決算説明会（平成25年5月22日予定）の開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定にしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題	8
(3) 目標とする経営指標	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 生産、受注及び販売の状況	34
(2) 海外売上高	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費や住宅市場が底堅く推移したことにより、緩やかに景気が回復しました。一方、欧州では金融面の深刻な不安要因は軽減されたものの、経済全般の回復力は弱く、また中国をはじめとしたアジア経済も成長が鈍化しました。

国内経済につきましては、昨年末から株価上昇と円高の修正が進むなど、一部に明るい兆しが認められましたが、実体経済の本格的な回復を実感するまでには至らず、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの事業環境は、期の序盤は新興諸国の設備投資に支えられ堅調に推移したものの、夏場に入ると中国経済の減速などを背景に設備投資抑制の動きがみられたことから需要が減少しました。

用途別の受注動向を概観しますと、産業用ロボット向けは期の序盤はアジア諸国のロボット需要に支えられ高い水準を維持したものの、夏場以降は主にエレクトロニクス産業の設備投資抑制の影響を受け減少しました。半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向けは期の終盤に入り、半導体デバイスの先端投資や中国でのパネル工場の新設投資が実行されたことにより増加傾向となったものの、全般には半導体メーカー、パネルメーカーの設備投資が低迷したことにより厳しい状況が継続しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、設備投資減速の影響を受け、前期比10.1%減少の181億30百万円となりました。

損益面につきましては、プロダクトミックスの改善、製造ラインの効率化による増益効果があったものの、減収による影響を補うには至らず、売上総利益は前期比11.2%減少の73億68百万円となりました。営業利益は前期比20.7%減少の34億36百万円、経常利益は前期比18.7%減少の35億76百万円、当期純利益は前期比8.4%減少の19億60百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が144億86百万円（前期比9.7%減）、メカトロニクス製品が36億44百万円（前期比11.4%減）で、売上高比率はそれぞれ79.9%、20.1%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

夏場以降、主要用途全般の需要が減少したことに伴い、売上高は153億61百万円（前期比10.3%減）となりました。セグメント利益（経常利益）は、減収の影響などにより41億33百万円（前期比13.1%減）となりました。

(北米)

医療機器向けの需要は堅調に推移したものの、半導体製造装置向け、航空・宇宙関連向けの需要が減少したことによりドルベースの売上高が減収となったことに加え、円高・ドル安の影響も受け売上高は27億68百万円（前期比8.6%減）となりました。セグメント利益（経常利益）も減収の影響に加え、為替の影響による仕入れコストの上昇などにより、2億94百万円（前期比36.5%減）となりました。

(欧州)

工作機械向けなどの需要が減少したものの、配当収入の増加により、ドイツ持分法適用関連会社に係る持分法投資利益が増加しました。この結果、セグメント利益(経常利益)は1億10百万円(前期比40.9%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の経済環境は、米国の財政問題や欧州債務問題の再燃、中国経済の再減速などの懸念材料はあるものの、米国では個人消費、住宅市場の回復、雇用環境の改善が持続することに加え、欧州及び日本を含むアジア経済も緩やかな回復が期待されるものと見込んでおります。

このような見通しのもと当社グループは、提供するトータル・モーション・コントロールを高度化し、お客様のニーズに適合した製品とサービスを提供することで、市場及び用途の拡大を図ってまいります。

次期の売上高については、産業用ロボット向け、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向けなどの主要用途全般の需要回復を見込んでいることから、通期において前期比で増収を見込んでおります。これらにより次期の業績は、連結売上高210億円(前期比15.8%増)、営業利益47億円(前期比36.8%増)、経常利益49億30百万円(前期比37.9%増)、当期純利益29億円(前期比47.9%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10億36百万円増加(前期比5.8%増)し、188億97百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が8億6百万円減少(前期比13.8%減)したものの、現金及び預金が18億63百万円増加(前期比18.5%増)したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3億73百万円増加(前期比2.1%増)し、180億56百万円となりました。これは設備投資の実行により有形固定資産が2億25百万円増加(前期比4.1%増)、保有する関係会社株式の時価が上昇したことにより、投資その他の資産が1億68百万円増加(前期比1.4%増)したことが主な要因です。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて14億10百万円増加(前期比4.0%増)し、369億53百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4億65百万円増加(前期比9.0%増)し、56億42百万円となりました。これは、役員賞与引当金が24百万円減少(前期比24.6%減)したものの、未払法人税等が4億35百万円増加(前期比482.8%増)したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて15億8百万円減少(前期比22.1%減)し、53億25百万円となりました。これは、繰延税金負債が2億62百万円増加(前期比20.3%増)したものの、長期借入金が17億50百万円減少(前期比35.7%減)したことが主な要因です。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて10億42百万円減少(前期比8.7%減)し、109億67百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて24億52百万円増加(前期比10.4%増)し、259億86百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額が9億52百万円増加(前期比75.7%増)したことに加え、利益剰余金が12億89百万円増加(前期比7.6%増)したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.9%から67.5%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて55億33百万円増加し、97億13百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による収入は、47億円となりました。(前連結会計年度は24億76百万円の収入)

これは、法人税等の支払による支出が7億85百万円あったものの、税金等調整前当期純利益による収入を32億29百万円計上したことに加え、売上債権の回収による収入が8億38百万円あったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による収入は、32億71百万円となりました。(前連結会計年度は59億9百万円の支出)

これは、有形固定資産の取得による支出が11億34百万円、定期預金の預入による支出が5億49百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が49億90百万円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による支出は、25億45百万円となりました。(前連結会計年度は32億95百万円の収入)

これは主に、長期借入金の返済による支出が17億52百万円あったことによるものです。なお、前連結会計年度に収入があった主な要因は、長期借入金の調達を51億58百万円実施したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	69.2	69.6	64.6	63.9	67.5
時価ベースの自己資本比率(%)	72.4	125.2	189.8	179.1	139.6
債務償還年数(年)	1.0	—	0.4	2.7	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	185.8	—	146.1	87.5	79.0

(注)

自己資本比率	:	自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額/総資産
債務償還年数	:	有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インスタント・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー/利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・株式時価総額は期末株価終値×期末発行済み株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に応じた利益配分を基本方針としております。配当につきましては、年間配当性向30%(単体の当期純利益の30%)を基本方針としますが、配当の継続や内部留保の充実などを総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を行う方針です。

内部留保につきましては、将来の事業展開のため、主に新製品の研究開発、生産設備の充実、情報管理システム整備等に投資し、また、機動的な資本政策の遂行に備えてまいります。

当期(平成25年3月期)の期末配当は、1株当たり10円を予定しております。

次期(平成26年3月期)の1株当たり配当につきましては、前掲の「次期の見通し」に記載の業績を前提として、中間配当13円、期末配当14円、年間配当27円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

①設備投資動向による影響

当社グループの製品は、産業用ロボット、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置をはじめとする産業用機械の部品として販売されるものが大半でありますので、設備投資動向が当社グループの業績に影響します。特に、半導体製造装置及びフラットパネルディスプレイ製造装置業界向けについては、半導体デバイスやパネル市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起こった場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

②研究開発による影響

当社グループは、モーションコントロール分野における技術・技能集団として、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、高付加価値で特長ある製品を開発し、市場投入していきます。しかしながら、研究開発への資源配分を継続する一方、その成果である新製品の市場投入または市場浸透が遅れた場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

③品質に関する影響

当社グループは、お客様満足の向上と市場における優位性を高めるために、ISO9001の認証取得をはじめとして、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、予期せぬ製品の不具合が発生することなどにより、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

④外国為替の変動による影響

当社グループは、米国に連結子会社2社、中国に連結子会社1社、韓国に連結子会社1社、ドイツに持分法適用関連会社1社を有し、事業における積極的な国際化を推進しております。従いまして、為替変動は当社グループの事業活動に悪影響を与えることがあります。また、為替変動は、当社グループの外貨建取引に伴う収益・費用及び資産・負債の円換算額に影響を与え、経営成績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務に関する影響

当社及び一部の連結子会社では、確定給付型の退職年金制度または退職一時金制度を設けておりますが、退職給付債務及び退職給付費用の計算の基礎となる条件の見直しや、年金資産の運用環境悪化等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥その他リスク

当社グループだけでは避けることのできない、経済や政治環境の変化、自然災害、戦争、テロなどのように予期せぬ事象が発生した場合、当社グループの業績が悪影響を被る可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

当連結会計年度における重要な子会社の異動

平成25年2月20日に、さらなる成長が期待される韓国での遊星減速機の販売を拡大するため、製品の拡充とより迅速な納期対応力の向上を図ることを目的として、韓国において合弁会社を設立したため重要な子会社の異動があります。

当該子会社の概要は以下のとおりです。

①社名	三益ADM株式会社
②英文社名	SAMICK ADM CO., LTD
③住所	大韓民国 大邱廣域市
④資本金の額	30億ウォン
⑤事業の内容	精密遊星減速機の製造・販売

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、経営を遂行しております。

① 個人の尊重

当社は、社員一人一人の権利を尊重し、個人が意義のある文化的な人生と、生き甲斐を追求できる企業でありたい。一人一人の向上心を信じ、自立的な活動を援助し、仕事を通して能力が最大限に発揮できる環境を作り、能力や業績に報う企業とする。

② 存在意義のある企業

当社は、存在意義のある、優れた企業として認められることを望む。独創性を発揮し、個性と特徴をもち、経営の基盤を、絶えることのない研究開発活動と品質優先に置く経営を貫く。全ての組織が全力を尽くすことに生き甲斐を感じずる企業とする。

③ 共存共栄

当社は、社員、顧客、株主、材料部品の購入先、協力会社、取引先などの多くの人々に支えられている。当社は、これら関係者の全てに満足してもらえるように魅力ある製品、サービス、報酬、環境、取引関係を作り上げるよう最善の努力を払う。

④ 社会への貢献

当社は、社会の良き一員として企業活動を通じ、広く社会や産業界に貢献して行く。我々が提供する製品やサービスが、直接的間接的に広く社会の向上に役立ち、属する地域社会の環境や質の向上に役立つ企業を目指す。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

今後の経済環境は、欧州における債務問題の再燃などの不安要因は拭い去れないものの、米国経済が堅調であることやアジア諸国の持続的な成長が期待されることから、様々なリスクを抱えながらも緩やかに回復するものと見込んでおります。

当社グループの事業環境につきましては、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置向けに緩やかな回復感があることに加え、中国をはじめとするアジア諸国における自動化、省力化投資が増加すると予想されることから、産業用ロボット向けを中心にさらなる成長の機会があるものと見込んでおります。

このような見通しのもと当社グループは、技術・技能集団であるという自己認識のもと、開発型の製造業としての原点に立ち返り、お客様の要求を真摯に受け止め、これに応えるグループへと進化を図り、現行の中期経営計画(2012年度～2014年度)の達成を目指してまいります。

(経営理念)

1. 個人の尊重
2. 存在意義のある企業
3. 共存共栄
4. 社会への貢献

(中期経営方針の中核事項)

1. 品質と安全は当社グループの基礎となる事項であり、グループ全社の取り組みであることを再認識する。
2. 市場(お客様)の要求を真正面に受け止め、これに応えるグループへ。
3. 市場(お客様)の要求を製品開発に反映し、グループを挙げて新製品の拡販を図る。

(重点施策)

1. 品質

- ① 「品質改善・向上の取り組みは何事よりも優先する」という理念を明確にし、品質重視の経営を推進する。
- ② 日増しに国際化する市場に対し、高品質製品を安定的に供給できるグループ品質保証体制を強化する。

2. 研究・開発

① 製品バリエーションの拡充

保有技術を高度に応用することで、より付加価値の高い製品を短期間に開発し、多様なお客様のニーズに適合した製品バリエーションを拡充する。

② コア技術の強化による次世代製品開発の推進

現行製品の競争力を飛躍的に向上させるため、難度の高い開発テーマに挑み、コア技術のさらなる強化を進める。

3. 営業・マーケティング

- ① 成長著しいアジア地域を重点市場と位置付け、日本市場と一体となった営業戦略を実行する。
- ② 課題解決力の強化と新製品の積極的な市場投入により、主要市場における競争力を引き上げる。
- ③ お客様の要求を真摯に受け止め、グループの総力を挙げて満足度の向上を図る。

(財務目標)

2014年度連結経営成績(目標)

- ・売上高 : 260億円
- ・営業利益 : 75億円

(3) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は以下のとおりです。

- ・売上高営業利益率 : 20%以上
- ・総資本回転率 : 1回/年以上

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,094,455	11,957,900
受取手形及び売掛金	5,864,691	5,058,012
有価証券	30,626	30,647
商品及び製品	107,372	140,875
仕掛品	548,173	491,011
原材料及び貯蔵品	648,912	643,942
繰延税金資産	365,249	382,379
その他	208,194	223,822
貸倒引当金	△7,537	△31,528
流動資産合計	17,860,137	18,897,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,456,222	5,213,310
減価償却累計額	△2,945,214	△2,789,977
建物及び構築物(純額)	2,511,007	2,423,332
機械装置及び運搬具	2,224,250	3,005,451
減価償却累計額	△1,271,635	△1,566,574
機械装置及び運搬具(純額)	952,614	1,438,876
土地	990,904	997,658
リース資産	517,138	535,382
減価償却累計額	△232,090	△318,144
リース資産(純額)	285,048	217,238
建設仮勘定	172,897	93,784
その他	2,960,673	3,265,789
減価償却累計額	△2,407,430	△2,745,864
その他(純額)	553,243	519,924
有形固定資産合計	5,465,715	5,690,814
無形固定資産		
ソフトウェア	163,734	143,477
その他	8,949	8,572
無形固定資産合計	172,683	152,049
投資その他の資産		
投資有価証券	535,294	461,672
関係会社株式	10,398,971	11,324,691
長期貸付金	354,707	337,254
長期前払費用	277,152	341,506
長期預金	756,050	900
繰延税金資産	24,214	31,877
その他	58,000	58,509
貸倒引当金	△359,107	△342,345
投資その他の資産合計	12,045,283	12,214,067
固定資産合計	17,683,681	18,056,931
資産合計	35,543,819	36,953,995

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,477,935	1,498,114
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,752,572	1,750,888
リース債務	81,164	83,691
未払法人税等	90,113	525,208
賞与引当金	547,557	540,718
役員賞与引当金	98,120	73,980
製品補償損失引当金	63,761	65,286
その他	1,055,311	1,094,491
流動負債合計	5,176,535	5,642,379
固定負債		
長期借入金	4,909,578	3,158,689
長期未払金	37,938	37,938
リース債務	201,192	132,779
繰延税金負債	1,291,079	1,553,384
退職給付引当金	27,094	32,729
役員退職慰労引当金	293,182	321,395
執行役員退職慰労引当金	73,497	88,130
固定負債合計	6,833,562	5,325,048
負債合計	12,010,098	10,967,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,542	1,610,542
資本剰余金	5,203,709	5,203,709
利益剰余金	16,953,157	18,242,282
自己株式	△2,304,815	△2,304,883
株主資本合計	21,462,594	22,751,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,027,464	2,617,408
為替換算調整勘定	△769,979	△407,913
その他の包括利益累計額合計	1,257,484	2,209,495
少数株主持分	813,642	1,025,421
純資産合計	23,533,721	25,986,567
負債純資産合計	35,543,819	36,953,995

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	20,159,123	18,130,644
売上原価	11,862,025	10,762,549
売上総利益	8,297,097	7,368,095
販売費及び一般管理費	3,963,503	3,931,994
営業利益	4,333,594	3,436,100
営業外収益		
受取利息	12,354	15,535
受取配当金	114,865	121,448
負ののれん償却額	5,599	—
持分法による投資利益	77,423	77,012
補助金収入	7,115	8,234
その他	12,584	14,846
営業外収益合計	229,943	237,076
営業外費用		
支払利息	35,262	57,162
コミットメントフィー	52,297	15,062
補助金費用	4,360	4,861
為替差損	60,232	—
その他	12,902	20,021
営業外費用合計	165,056	97,107
経常利益	4,398,481	3,576,070
特別利益		
固定資産売却益	7,253	849
特別利益合計	7,253	849
特別損失		
固定資産売却損	2,041	189
固定資産除却損	31,508	44,873
製品補償損失	127,993	73,237
投資有価証券評価損	32,288	214,455
貸倒引当金繰入額	180,356	—
たな卸資産廃棄損	17,869	—
役員退職特別加算金	138,330	—
その他	—	14,870
特別損失合計	530,388	347,627
税金等調整前当期純利益	3,875,345	3,229,291
法人税、住民税及び事業税	1,338,627	1,269,422
法人税等調整額	242,373	△97,116
法人税等合計	1,581,000	1,172,306
少数株主損益調整前当期純利益	2,294,345	2,056,985
少数株主利益	154,610	96,147
当期純利益	2,139,734	1,960,838

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,294,345	2,056,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△606,181	589,944
為替換算調整勘定	△81,978	217,856
持分法適用会社に対する持分相当額	△94,786	231,175
その他の包括利益合計	△782,946	1,038,975
包括利益	1,511,398	3,095,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,393,638	2,912,846
少数株主に係る包括利益	117,760	183,115

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,610,542	1,610,542
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,610,542	1,610,542
資本剰余金		
当期首残高	5,203,709	5,203,709
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,203,709	5,203,709
利益剰余金		
当期首残高	15,617,444	16,953,157
当期変動額		
剰余金の配当	△804,021	△671,713
当期純利益	2,139,734	1,960,838
当期変動額合計	1,335,712	1,289,125
当期末残高	16,953,157	18,242,282
自己株式		
当期首残高	△2,304,740	△2,304,815
当期変動額		
自己株式の取得	△74	△68
当期変動額合計	△74	△68
当期末残高	△2,304,815	△2,304,883
株主資本合計		
当期首残高	20,126,956	21,462,594
当期変動額		
剰余金の配当	△804,021	△671,713
当期純利益	2,139,734	1,960,838
自己株式の取得	△74	△68
当期変動額合計	1,335,637	1,289,056
当期末残高	21,462,594	22,751,650

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,633,646	2,027,464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△606,181	589,944
当期変動額合計	△606,181	589,944
当期末残高	2,027,464	2,617,408
為替換算調整勘定		
当期首残高	△630,065	△769,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△139,913	362,066
当期変動額合計	△139,913	362,066
当期末残高	△769,979	△407,913
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,003,580	1,257,484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△746,095	952,010
当期変動額合計	△746,095	952,010
当期末残高	1,257,484	2,209,495
少数株主持分		
当期首残高	827,027	813,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,384	211,779
当期変動額合計	△13,384	211,779
当期末残高	813,642	1,025,421
純資産合計		
当期首残高	22,957,563	23,533,721
当期変動額		
剰余金の配当	△804,021	△671,713
当期純利益	2,139,734	1,960,838
自己株式の取得	△74	△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△759,480	1,163,789
当期変動額合計	576,157	2,452,846
当期末残高	23,533,721	25,986,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,875,345	3,229,291
のれん償却額	1,993	—
負ののれん償却額	△5,543	—
減価償却費	1,011,801	1,119,874
貸倒引当金の増減額(△は減少)	176,347	7,185
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,587	5,634
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△87,749	28,212
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△10,132	14,632
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,280	△24,140
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	39,915	1,525
受取利息	△12,354	△15,535
受取配当金	△114,865	△121,448
支払利息	35,262	57,162
持分法による投資損益(△は益)	△77,423	△77,012
投資事業組合運用損益(△は益)	15	2
投資有価証券評価損益(△は益)	32,288	214,455
固定資産売却損益(△は益)	△5,211	△659
固定資産除却損	31,508	44,873
売上債権の増減額(△は増加)	973,880	838,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	288,884	62,388
仕入債務の増減額(△は減少)	△571,662	△13,602
その他	△83,220	△144,177
小計	5,497,388	5,226,666
利息及び配当金の受取額	128,696	130,344
持分法適用会社からの配当金の受取額	170,170	147,924
利息の支払額	△28,289	△59,016
法人税等の支払額	△3,291,369	△785,801
法人税等の還付額	31	40,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,476,627	4,700,137

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,895,245	△1,134,735
有形固定資産の売却による収入	10,435	1,103
無形固定資産の取得による支出	△50,976	△34,820
投資有価証券の売却による収入	725	25
定期預金の預入による支出	△6,367,400	△551,351
定期預金の払戻による収入	2,388,000	4,990,000
敷金及び保証金の差入による支出	△3,279	△2,766
敷金及び保証金の回収による収入	3,215	2,718
短期貸付けによる支出	△400	—
短期貸付金の回収による収入	640	400
長期貸付けによる支出	—	△1,000
長期貸付金の回収による収入	5,792	2,230
その他	△619	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,909,112	3,271,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
長期借入れによる収入	5,158,000	—
長期借入金の返済による支出	△794,808	△1,752,572
リース債務の返済による支出	△82,765	△84,051
自己株式の取得による支出	△74	△68
配当金の支払額	△804,021	△671,713
少数株主からの払込みによる収入	—	131,620
少数株主への配当金の支払額	△180,724	△169,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,295,605	△2,545,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,954	107,219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△170,834	5,533,499
現金及び現金同等物の期首残高	4,350,915	4,180,081
現金及び現金同等物の期末残高	4,180,081	9,713,580

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法と同一の基準(200%定率法)に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	4,855,001千円	5,006,916千円

2. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	1,489,224千円	1,667,504千円
構築物	1,125 "	901 "
土地	537,664 "	537,664 "
計	2,028,014千円	2,206,070千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,703,828千円	1,703,828千円
長期借入金	4,729,377 "	3,025,549 "
計	6,433,205千円	4,729,377千円

上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	90,466千円	81,532千円
構築物	1,125 "	901 "
土地	49,168 "	49,168 "
計	140,760千円	131,602千円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,440,000千円	1,440,000千円
長期借入金	4,020,000 "	2,580,000 "
計	5,460,000千円	4,020,000千円

3. 期末日満期手形の取り扱い

当連結会計年度の末日は、金融機関の休日でありましたため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	109,017千円	100,566千円

4. コミットメントライン契約

資金調達の実行性を高め、機動的な経営を遂行することを目的として、平成25年3月23日に取引銀行4行との間で、シンジケーション方式による総額30億円のコミットメントライン契約(1ヵ年)を締結しております。

なお、当連結会計年度末の当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—	—
借入未実行残高	3,000,000千円	3,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料・賞与手当	1,107,015千円	1,195,649千円
役員賞与引当金繰入額	95,700 "	71,227 "
役員退職慰労引当金繰入額	40,935 "	30,231 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	15,737 "	14,632 "
研究開発費	1,199,683 "	1,120,062 "

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,240,064千円	1,146,003千円

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	6,670千円	813千円
工具器具備品	582 "	35 "
計	7,253千円	849千円

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	62千円	—
工具器具備品	1,978 "	189千円
計	2,041千円	189千円

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	27,506千円	39,933千円
機械装置	657 "	900 "
工具器具備品	3,344 "	3,685 "
その他	—	354 "
計	31,508千円	44,873千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,282,940千円	700,186千円
組替調整額	—	214,455 "
税効果調整前	△1,282,940千円	914,641千円
税効果額	676,758 "	△324,697 "
その他有価証券評価差額金	△606,181千円	589,944千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△81,978千円	217,856千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△94,786千円	231,175千円
その他の包括利益合計	△782,946千円	1,038,975千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,277	31,477,823	—	31,583,100

(変動事由の概要)

平成23年4月1日付をもって平成23年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式数を1株につき300株の割合をもって分割しました。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,502	1,047,143	—	1,050,645

(変動事由の概要)

①平成23年4月1日付をもって平成23年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の有する普通株式数を1株につき300株の割合をもって分割しました。

②単元未満株主からの買取請求に基づき自己株式を取得したことにより、45株増加しました。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	376,567	3,700	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	427,454	14	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	305,324	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,583,100	—	—	31,583,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,050,645	42	—	1,050,687

(変動事由の概要)

単元未満株主からの買取請求に基づき自己株式を取得したことにより、42株増加しました。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	305,324	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	366,388	12	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	305,324	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	10,094,455千円	11,957,900千円
短期有価証券(3ヶ月以内満期)	30,626 "	30,647 "
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,945,000 "	△2,274,967 "
現金及び現金同等物	4,180,081千円	9,713,580千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	6,074,742	2,931,386	3,143,355
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,074,742	2,931,386	3,143,355
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6,074,742	2,931,386	3,143,355

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものではありません。
なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	6,774,928	2,716,931	4,057,997
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,774,928	2,716,931	4,057,997
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		6,774,928	2,716,931	4,057,997

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について214,455千円減損処理を行っております。

なお、減損処理の基準は、時価が取得原価より30%以上下落したもののうち、回復の見込みがあると認められる銘柄を除いた銘柄について減損処理することとしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の退職年金制度または退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社はこの他に総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めておりません。

海外連結子会社については、会社の拠出額に基づき、その給付額が従業員の報酬に比例する年金制度を採用しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額 (百万円)	105,046	104,458
年金財政計算上の給付債務の額 (百万円)	132,729	132,612
差引額 (百万円)	△27,683	△28,154

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.50%(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度 1.46%(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度26,082百万円、当連結会計年度25,506百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務 (千円)	△1,735,840	△1,727,959
年金資産 (千円)	2,004,338	2,202,041
前払年金掛金 (千円)	268,498	474,082
過去勤務債務 (千円)	△8,294	—
未認識数理計算上の差異 (千円)	7,359	△138,473
前払年金費用 (千円)	267,563	335,608
退職給付引当金 (千円)	27,094	32,729

(注) 国内連結子会社については退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用 (千円)	108,077	116,712
利息費用 (千円)	31,841	29,509
期待運用収益 (千円)	△38,110	△40,086
過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△8,294	△8,294
数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	99,058	△48,956
退職給付費用 (千円)	192,572	48,884

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額(前連結会計年度96,709千円、当連結会計年度94,101千円)があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.7%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 会計基準変更時差異の費用処理方法

3年

(5) 数理計算上の差異の費用処理年数

3年

(6) 過去勤務債務の費用処理年数

3年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	14,204千円	46,388千円
賞与引当金	208,071 "	205,472 "
在庫評価損	10,092 "	11,109 "
未実現棚卸資産売却益	53,314 "	54,817 "
未払社会保険料	22,760 "	23,144 "
その他	56,805 "	41,447 "
繰延税金資産(流動)合計	365,249千円	382,379千円
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	13,079千円	18,989千円
退職給付引当金	9,618 "	11,618 "
前払年金費用	△5,274 "	△7,772 "
その他	6,791 "	9,041 "
繰延税金資産(固定)合計	24,214千円	31,877千円
繰延税金負債(固定)		
役員退職慰労引当金	93,346千円	103,821千円
ゴルフ会員権評価損	6,247 "	6,673 "
減価償却費	214 "	88 "
投資有価証券評価損	110,261 "	186,393 "
貸倒引当金	125,921 "	121,532 "
執行役員退職慰労引当金	30,845 "	36,039 "
その他有価証券評価差額金	△1,115,891 "	△1,440,589 "
外国関係会社未分配利益	△328,599 "	△361,190 "
前払年金費用	△89,710 "	△111,368 "
その他	△123,714 "	△94,785 "
繰延税金負債(固定)合計	△1,291,079千円	△1,553,384千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に精密減速装置とその応用製品である精密アクチュエーター及び制御装置を生産・販売しており、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでいるため、事業の種類別セグメントは単一であります。

また、当社の製品の主な地域別市場は、「日本（アジア地域含む。以下同様。）」、「北米」、「欧州」であります。「日本」は、当社及び国内の子会社・関連会社が、「北米」は、現地法人である子会社が、「欧州」は、現地法人である持分法適用関連会社が、それぞれ担当しております。

従いまして、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別の所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,131,210	3,027,912	—	20,159,123	—	20,159,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,115,782	—	—	1,115,782	△1,115,782	—
計	18,246,993	3,027,912	—	21,274,906	△1,115,782	20,159,123
セグメント利益	4,757,411	463,762	78,402	5,299,577	△901,096	4,398,481
セグメント資産	13,863,207	2,393,150	4,702,284	20,958,642	14,585,177	35,543,819
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	152,716	—	4,702,284	4,855,001	—	4,855,001
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,481,895	280,694	—	1,762,589	—	1,762,589

(注) 1 セグメント利益の調整額△901,096千円には、セグメント間取引消去△188,427千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△712,668千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け当に係る売上高及び費用が含まれております。

3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。

4 セグメント資産の調整額14,585,177千円には、セグメント間消去△590,993千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額15,176,171千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,361,737	2,768,906	—	18,130,644	—	18,130,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,084,523	—	—	1,084,523	△1,084,523	—
計	16,446,260	2,768,906	—	19,215,167	△1,084,523	18,130,644
セグメント利益	4,133,834	294,575	110,448	4,538,858	△962,788	3,576,070
セグメント資産	13,373,598	2,686,831	4,887,636	20,948,066	16,005,928	36,953,995
その他の項目						
持分法適用会社への投資額	119,280	—	4,887,636	5,006,916	—	5,006,916
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,327,485	50,427	—	1,377,912	—	1,377,912

(注) 1 セグメント利益の調整額△962,788千円には、セグメント間取引消去△160,406千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△802,381千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

- 2 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州向け（欧州セグメントを構成する持分法適用関連会社向け）、アジア地域向け当に係る売上高及び費用が含まれております。
- 3 「欧州」は、持分法適用関連会社で構成されているため、当該セグメント利益は、持分法投資利益を記載しております。
- 4 セグメント資産の調整額16,005,928千円には、セグメント間消去△567,820千円、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額16,573,749千円が含まれております。全社資産は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、投資その他の資産「その他」）及び管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	744.13円	817.53円

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	70.08円	64.22円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	2,139,734	1,960,838
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,139,734	1,960,838
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	30,532,477.4	30,532,429.3

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	減速装置	13,252,769	△9.1
	メカトロニクス製品	3,198,883	△11.0
北米	減速装置	1,273,098	△13.5
	メカトロニクス製品	473,499	△0.4
合 計		18,198,249	△9.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額は販売価格により表示し、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されており、当該関連会社で生産する製品の販売高は当社グループの販売高には含まれませんので、生産高を表示しておりません。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの生産実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

② 受注実績

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	減速装置	12,821,929	△3.8	1,831,587	13.5
	メカトロニクス製品	2,704,524	△14.0	332,180	△12.2
北米	減速装置	1,737,951	△10.9	587,420	△11.2
	メカトロニクス製品	921,858	7.4	210,739	30.4
合 計		18,186,265	△5.7	2,961,927	5.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、受注高を表示しておりません。なお、欧州市場へ販売する製品に係る受注高は、当該関連会社から日本及び北米セグメントが受注した額をそれぞれのセグメント受注高に計上しております。
 4 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
 5 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの受注実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

③ 販売実績

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	減速装置	12,611,049	△9.5
	メカトロニクス製品	2,750,688	△14.0
北米	減速装置	1,875,346	△11.4
	メカトロニクス製品	893,560	△2.0
合計		18,130,644	△10.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社羽根田商会	2,531,646	14.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当社グループの報告セグメントは、所在地別(日本、北米、欧州)に区分しておりますが、欧州セグメントは持分法適用関連会社により構成されているため、販売高を表示しておりません。なお、欧州市場への販売高は、日本及び北米セグメントが当該関連会社へ販売した額をそれぞれのセグメント販売高に計上しております。
5 当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の精密減速機事業を専ら営んでおり、事業の種類別セグメントは単一であります。報告セグメントの製品別内訳を区分表示しております。
6 磁気応用機器の開発、製造、販売を営んでいる株式会社ウィンベルの販売実績は、メカトロニクス製品に区分、集計し、表示しております。

(2) 海外売上高

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)における海外売上高は、次のとおりであります。

	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,391,159	2,768,906	1,846,012	6,006,078
II 連結売上高(千円)	—	—	—	18,130,644
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.7	15.3	10.2	33.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
(1) 欧州……ドイツ
(2) 北米……米国
(3) その他の地域……中国、韓国、台湾、オセアニア
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。